

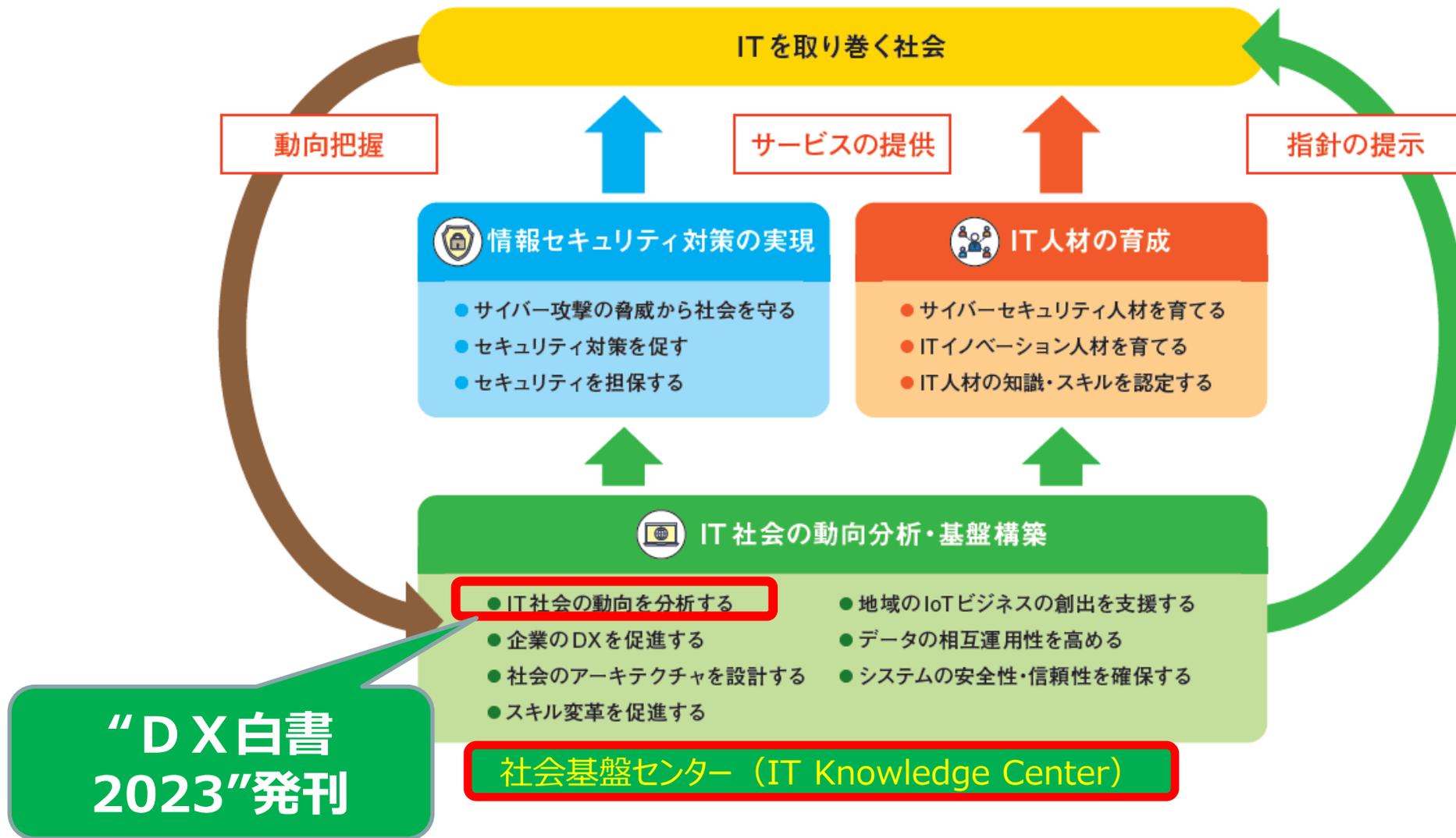
開会挨拶

IPAの取組み全体像

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）
社会基盤センター長

高橋 伸子

IPAの役割



経済産業省/IPAにおけるDX推進の取り組み経緯

- 1. DXレポート（2018/9/7）** ～ITシステム「**2025年の崖**」の克服とDXの本格的な展開～
※DXの取組みの重要性と課題、解決策の提言
- 2. DX推進ガイドライン（2018/12/12）**
※経営者が押さえるべき事項を明確化するとともに、取締役会や株主がDXの取組をチェックする上で活用
- 3. デジタル経営改革のための評価指標「DX推進指標」とそのガイダンス
+「DX推進における取締役会の実効性評価項目」（2019/7/31）**
※自己診断、関係者での認識共有、次のアクションへの気づき
- 4. 「情報処理の促進に関する法律」の改正施行（2020/5/15）**
- 5. 「デジタル・ガバナンスコード」の制定（2020/11/9）**
※経営者がステークホルダー（投資家等）に説明する際に活用
- 6. DXレポート2 中間とりまとめ（2020/12/28）**
- 7. DXレポート2.1（DXレポート追補版）（2021/8/31）**
- 8. DXレポート2.2（2022/7）** ※デジタル産業への変革に向けた具体的な方向性やアクションを提示
- 9. 「デジタル・ガバナンスコード2.0」の制定（2022/9/13）**
※デジタル人材の育成・確保やSX/GXとの 関わり等の新たなトピックを反映

IPAに新組織設立

- ①企業のデジタル経営改革の推進
- ②産業の基盤づくり

社会基盤センターにおけるDX推進への主な取り組み

DX推進に関連する調査・分析

組織・スキル
変革調査

組込/IoT
動向調査

先端技術
動向調査

⋮

DX
白書

経営面

技術面

DX推進施策

組織・スキル変革側面の支援

- ・デジタルスキル標準
- ・オンライン教育サイト「マナビDX」
- ・組織や個人のトランスフォーメーションに対するパターン・ランゲージ

データ利活用側面の支援

- ・情報共有基盤 (IMI)
- ・データの相互運用性向上のためのガイド

経営改革側面の支援

- ・DX銘柄選定
- ・DX認定制度
- ・DX推進指標

DXによる連携実装側面の支援

- ・アーキテクチャデザイン支援事業
- ・共通PF構築支援事業

企業における
DXの実現

中小製造業DX推進側面の支援

- ・製造分野DX推進ガイドブック

ITシステム改革側面の支援

- ・DX実践手引書
- ・PFデジタル化指標
- ・アジャイル開発版モデル契約

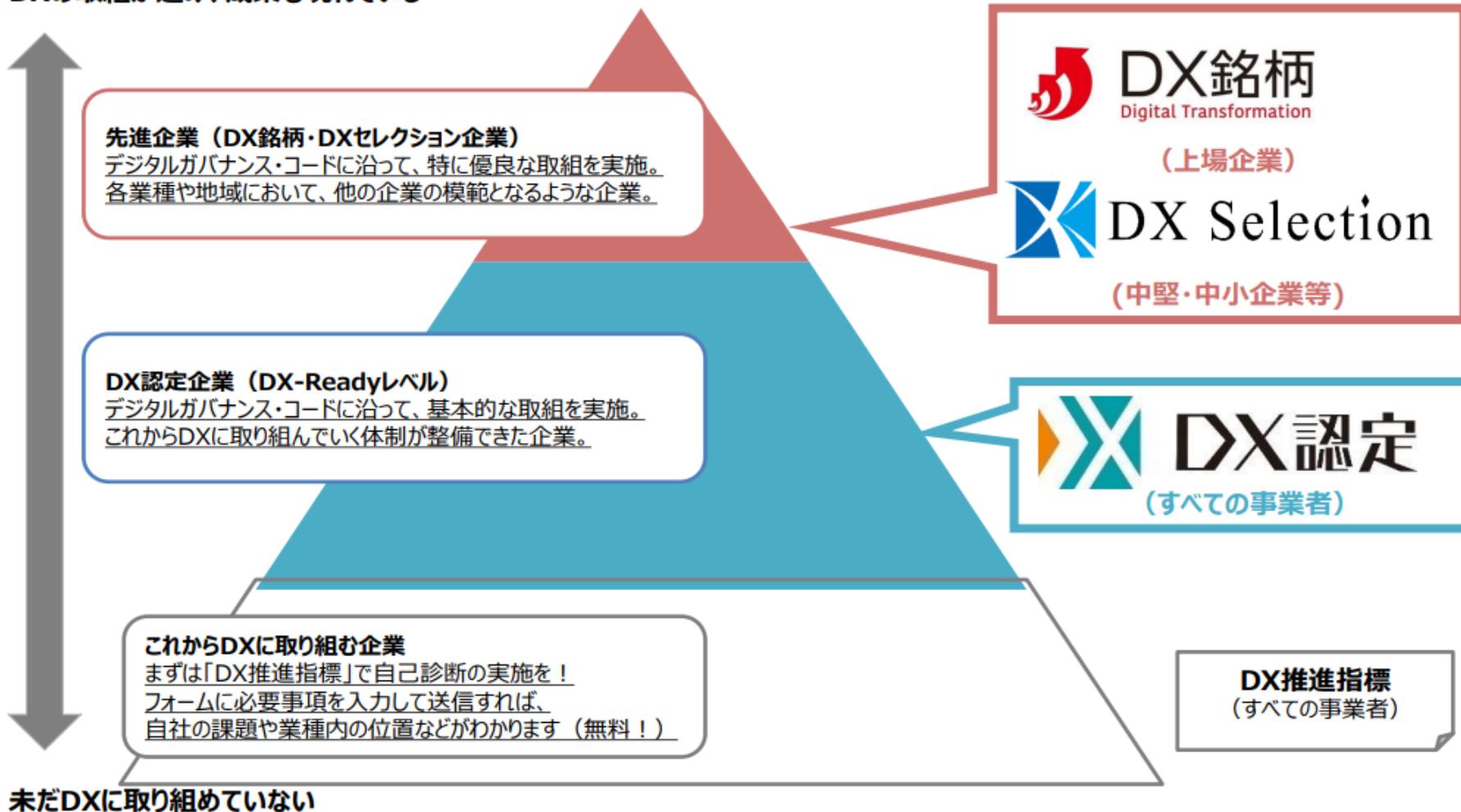
2022年8月
デジタルアーキ
テクチャ・デザ
インセンター
(DADC) と
して独立

DX推進施策～経営改革側面の支援～

デジタルガバナンス・コードに沿ったDX推進施策

- 企業のDXレベルに合わせて、企業認定や優良企業選定などの施策を提供

DXの取組が進み、成果も現れている



DX推進施策～経営改革側面の支援～

DX推進指標

自社のDXの推進度を自己診断。
経営・仕組みの観点とITの観点について、DX推進に向けた自社の課題や次に実施すべきアクションがわかります。

- ・ 2019年9月の制度開始以降、約5,000社が提出！
- ・ 経営幹部、事業部門、IT部門などの関係者が集まって議論する仕組みで認識の共有を図り、DXを加速させる。
- ・ ベンチマークで他社と比較ができる。



活用している企業はDX推進が進んでいる

過去に提出がある企業の成熟度：2.26

過去に提出がない企業の成熟度：1.86



DX認定制度

DX推進の準備ができている企業を国が認定！
DXに積極的に取り組んでいる企業であることをPRできる他、
税制による減税措置など公的な支援措置を受けられます。

- ・ 2020年9月の制度開始以降、629社が認定！
- ・ 認定事業者としてIPAの ホームページで公表されると共にDX認定制度ロゴマークを利用でき、他社にPRできる！

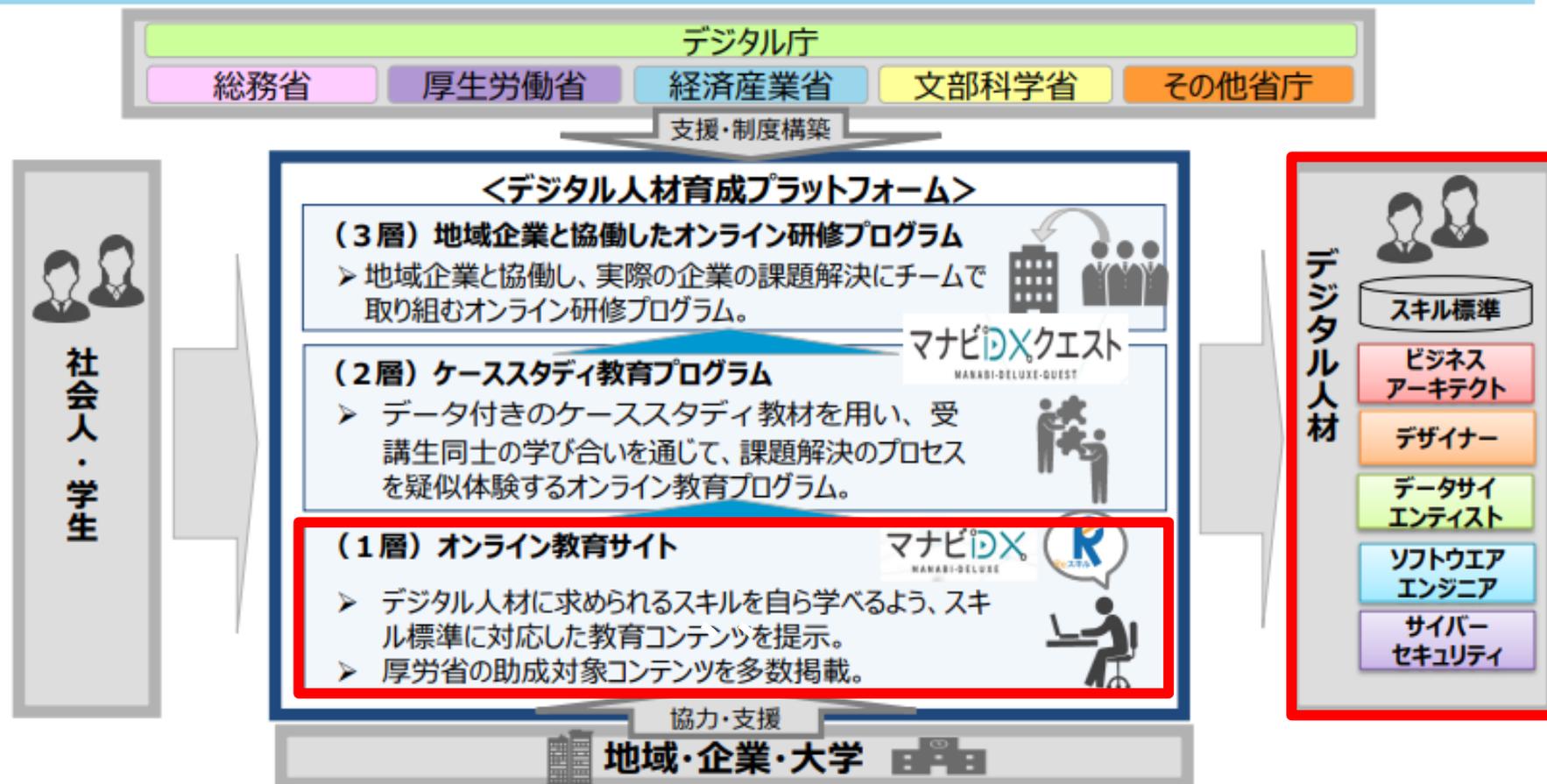


- ・ DX投資促進税制でデジタル関連投資に対し、税額控除（5%又は3%）もしくは特別償却30%の措置を受けられる。
- ・ 中小企業を対象に、日本政策金融公庫による融資を低い利率で受けられたり、民間金融機関から融資を受ける際の保障について特例を受けられる。

DX推進施策～組織・スキル変革側面の支援～

【全国的な取組】デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地域企業のDXを加速するために必要なデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）のリスキルを推進。
- 最大の特徴は、教育コンテンツの集約・提示に加えて、民間市場には存在しないケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラムを提供し、DXを推進する実践人材を一気通貫で育成。



DX推進施策～組織・スキル変革側面の支援～

マナビDX (デラックス)

- ・2022年3月末にデジタル知識・能力を身につけるための学びの場である、オンライン教育サイト「マナビDX」を開設。
- ・2023年3月1日にリニューアル版（UI/UXを改善）を公開し、デジタルスキル標準と紐付けされた講座を掲載しています。

マナビDXは **すべての人** に **学びの場** を提供します

- かんたん**
 - 登録不要
 - ログイン不要
- あんしん**
 - 政府運用サイト
 - 審査済み講座
- うれしい**
 - 無償の講座多数
 - 前課知識不要

デジタルリテラシー講座

すべてのビジネスパーソンに必要なとされるデジタルリテラシーを学習できる講座を探すことができます。

- Why (DXの背景)
- What (DXで活用されるデータ・技術)
- How (データ・技術の利活用)
- マインド・スタンス

デジタル実践講座

デジタル技術を活用し、組織の競争力を高める推進役に必要とされるスキルを職種別に探すことができます。

ビジネスアーキテクト

- 新規事業開発
- 既存事業の高度化
- 社内業務の高度化・効率化

デザイナー

- サービスデザイナー

デジタルスキル標準 (DSS)

- ・2022年12月末に、デジタル技術を活用して競争力を向上させる企業等に所属する人材を対象としたスキル標準を公開。
- ・「DXリテラシー標準」は全てのビジネスパーソン、「DX推進スキル標準」は企業・組織において専門性を持ってDXの取組みを推進する人材（DXを推進する人材）を対象としています。

デジタルスキル標準 (DSS)

DXリテラシー標準 (DSS-L)

DX推進スキル標準 (DSS-P)

DXリテラシー標準のねらい

ビジネスパーソンがDXに関するスキルを身につけることで、DXを自分事と捉え、変革に向けて行動できるようになる。

DXリテラシー標準の全体像

標準規定のねらい

- Why (DXの背景)**
 - DXの重要性を認識する
 - 社会、経済、文化、技術、競争環境の変化
 - DXに関する知識の学習の継続
- What (DXで活用されるデータ・技術)**
 - DXの活用に関する知識
 - DXに関する知識の学習の継続
- How (データ・技術の利活用)**
 - DXの活用に関する知識
 - DXに関する知識の学習の継続

マインド・スタンス

- 一人ひとりが自身の行動を振り返るためのきっかけ、組織・企業がDX推進や持続的成長を実現するために、成長機会を自ら創出し行動を推進する

DX推進スキル標準の構成

- DX推進スキル標準は、5つの人材類型、その下位区分である101個、全ての人材類型において共通の共通スキルと区分別のスキル、101個は、企業・組織や個人にとって有用なスキルであり、人材類型業務の区分による詳細に区分したものである。

| 人材類型 | DX推進スキル標準 | 共通スキル | 区分別スキル | 共通スキル | 区分別スキル | 共通スキル | 区分別スキル |
|-----------|-----------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| DX推進スキル標準 | 共通スキル | 共通スキル | 区分別スキル | 共通スキル | 区分別スキル | 共通スキル | 区分別スキル |
| DX推進スキル標準 | 共通スキル | 共通スキル | 区分別スキル | 共通スキル | 区分別スキル | 共通スキル | 区分別スキル |
| DX推進スキル標準 | 共通スキル | 共通スキル | 区分別スキル | 共通スキル | 区分別スキル | 共通スキル | 区分別スキル |
| DX推進スキル標準 | 共通スキル | 共通スキル | 区分別スキル | 共通スキル | 区分別スキル | 共通スキル | 区分別スキル |
| DX推進スキル標準 | 共通スキル | 共通スキル | 区分別スキル | 共通スキル | 区分別スキル | 共通スキル | 区分別スキル |

進み始めた「デジタル」、進まない「トランスフォーメーション」

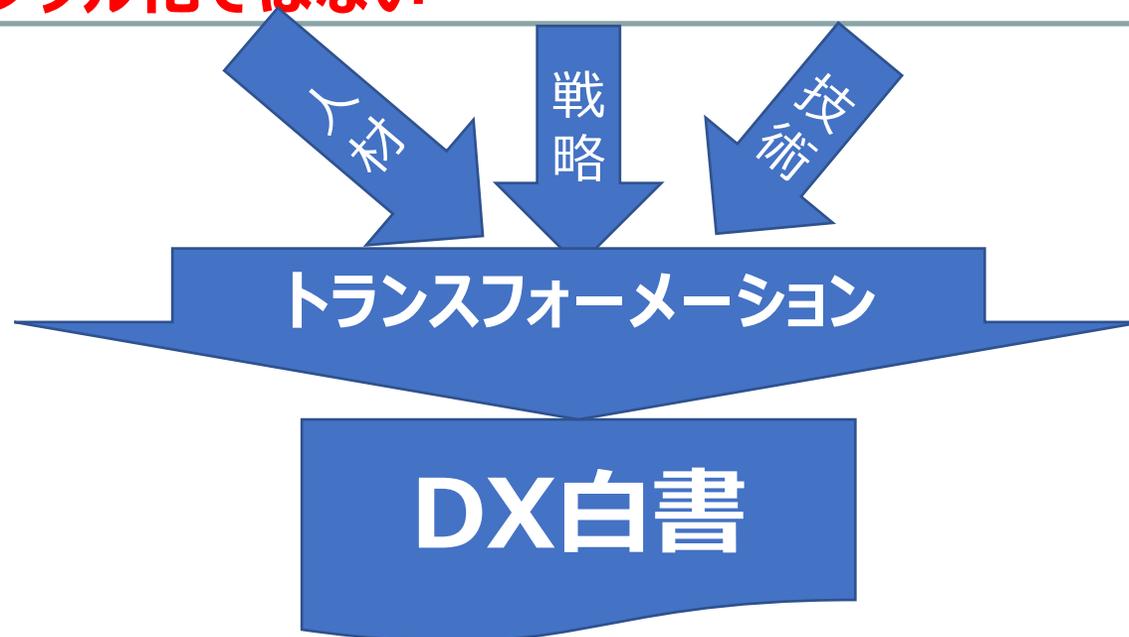
■ DX (Digital Transformation) とは？

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

経済産業省「DX推進指標とそのガイダンス」より

企業は、既存のビジネスから脱却して、新しいデジタル技術を活用することによって、新たな価値を生み出し、トランスフォーメーションしていくことが求められる。

※DXは単なるデジタル化ではない



本日はどうぞよろしくお願ひ致します